

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 特化型 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限 (2003年3月18日設定)	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東海3県ファンド(確定拠出年金)	TMA東海3県マザーファンド
	TMA東海3県マザーファンド	東海3県(愛知県、岐阜県、三重県)に本社があり、証券取引所に上場している日本法人の株式(これらに準じるものを含みます。)
投資制限	東海3県ファンド(確定拠出年金)	株式への投資割合は、制限なし 外貨建資産への実質投資割合は、20%以下
	TMA東海3県マザーファンド	株式への投資割合は、制限なし 外貨建資産への投資割合は、20%以下
分配方針	毎決算時(原則として6月20日)に経費控除後の利子、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。	

- 当ファンドは特化型運用を行います。特化型ファンドとは、投資対象に一般社団法人資産運用業協会の規則に定める支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。
- 当ファンドの主要投資対象には寄与度(投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合)が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

東海3県ファンド (確定拠出年金)

第24期 運用報告書(全体版)
(決算日 2026年6月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東海3県ファンド(確定拠出年金)」は、このたび、第24期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数	株 組 入 比 率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率				
	円		円	%		%	百万円	
20期(2022年 6 月20日)	31,952		0	△ 6.4	2,939.28	△ 1.9	98.3	2,548
21期(2023年 6 月20日)	40,443		0	26.6	3,792.37	29.0	99.0	3,483
22期(2024年 6 月20日)	46,522		0	15.0	4,630.39	22.1	99.0	4,221
23期(2025年 6 月20日)	46,634		0	0.2	4,826.07	4.2	99.0	4,343
24期(2026年 6 月22日)	76,651		0	64.4	7,298.22	51.2	99.4	8,387

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考 指 数	株 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%	%		%
2025年 6 月20日	46,634	—	4,826.07	—	99.0
6 月末	47,525	1.9	4,974.53	3.1	98.9
7 月末	50,428	8.1	5,132.22	6.3	99.5
8 月末	53,570	14.9	5,363.98	11.1	99.9
9 月末	55,223	18.4	5,523.68	14.5	98.5
10月末	57,510	23.3	5,865.99	21.5	99.3
11月末	59,750	28.1	5,949.55	23.3	99.5
12月末	61,519	31.9	6,010.98	24.6	98.7
2026年 1 月末	64,188	37.6	6,288.77	30.3	99.3
2 月末	72,401	55.3	6,947.17	44.0	97.5
3 月末	63,967	37.2	6,229.53	29.1	98.3
4 月末	68,556	47.0	6,638.55	37.6	98.9
5 月末	75,723	62.4	7,052.48	46.1	99.2
(期 末)					
2026年 6 月22日	76,651	64.4	7,298.22	51.2	99.4

(注) 騰落率は期首比です。

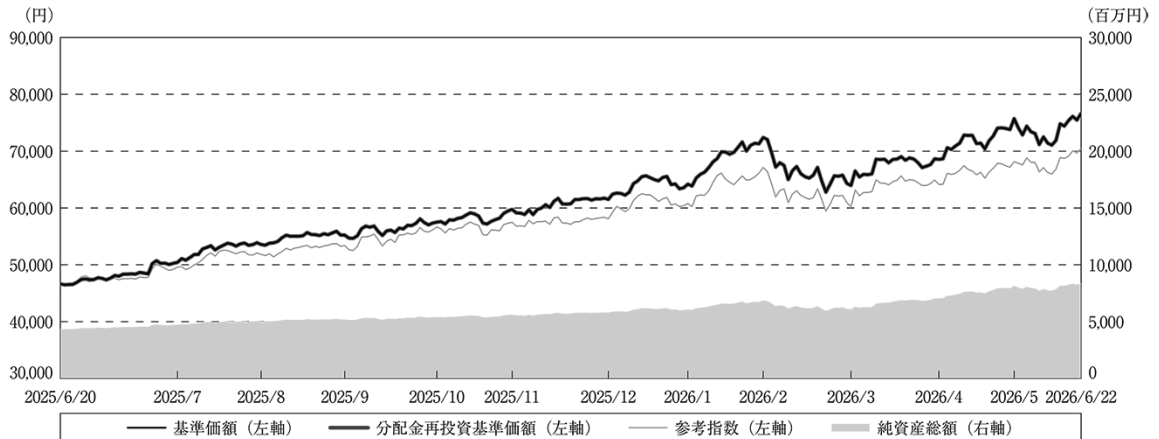
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はTOPIX（配当込み）です。
配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）の指数値およびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。
J P X は、TOPIX（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○運用経過

(2025年6月21日～2026年6月22日)

■期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2025年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、TOPIX(配当込み)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・AI市場の成長期待の高まりから、半導体・電子部品関連銘柄が上昇したこと
- ・高市新政権下での積極財政・緩和的金融政策への期待が高まったこと

マイナス要因

- ・中東情勢の緊迫化により、原油価格が急騰したこと

■投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。

期前半は、日米の関税交渉の妥結により関税政策の不透明感が低下したことに加え、AI市場の成長期待の高まりから半導体・電子部品関連を中心に、国内株式市場は上昇しました。期後半、高市新政権による積極的な財政出動や緩和的な金融政策の継続、政権運営安定化への期待から、国内株式市場は大きく上昇し、日経平均株価は史上最高値を更新しました。しかし、期末にかけては、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃を受けて中東情勢が緊迫化し、原油価格が上昇したことなどをを受けて、投資家のリスク回避志向が高まり、国内株式市場は一時下落しました。その後、米国・イラン間で和平合意に向けた交渉が進展したことをを受けてリスク回避姿勢は後退し、国内株式市場は再び大幅に上昇しました。

■ポートフォリオについて

＜東海3県ファンド(確定拠出年金)＞

「TMA東海3県マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、64.4%上昇しました。

＜TMA東海3県マザーファンド＞

東海3県（愛知県、岐阜県、三重県）に本社を置き、この地域を支える代表的な企業約50社の株式に投資するファンドです。「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つの戦略を組み合わせることによって、東海3県の経済成長を享受しながら、相対的に高い配当利回りを追求します。当マザーファンドでは、輸送用機器、機械、卸売業セクターなどの銘柄が大きなウェイトを占めています。

当期においては、2025年7月初旬と10月初旬、2026年1月初旬と4月初旬に、基本運用方針に基づき、投資対象銘柄の見直しおよび組入比率を調整するリバランス（投資配分の調整）を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は66.0%上昇しました。

・プラス寄与した主な業種と銘柄

電気機器セクター：イビデン

卸売業セクター：豊田通商

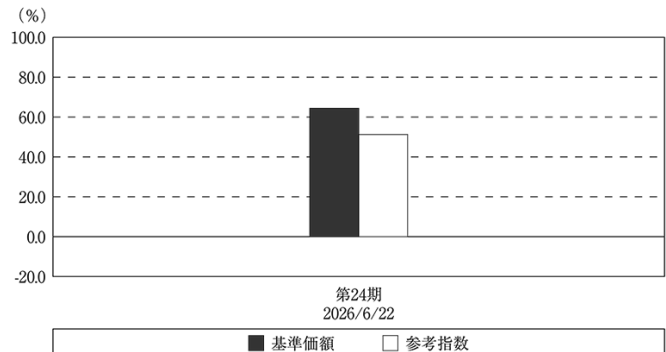
ガラス・土石製品セクター：NGK

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX（配当込み）です。

■分配金

当期においては、当ファンドが確定拠出年金向けに設定されたファンドであるという性格を鑑み、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第24期
	2025年6月21日～ 2026年6月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	66,650

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東海3県ファンド（確定拠出年金）＞

「TMA東海3県マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜TMA東海3県マザーファンド＞

引き続き、個別銘柄の投資比率は「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つを組み合わせることにより決定し、東海3県の経済成長を享受しながら、相対的に高い配当利回りを追求します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 6 月21日～2026年 6 月22日)

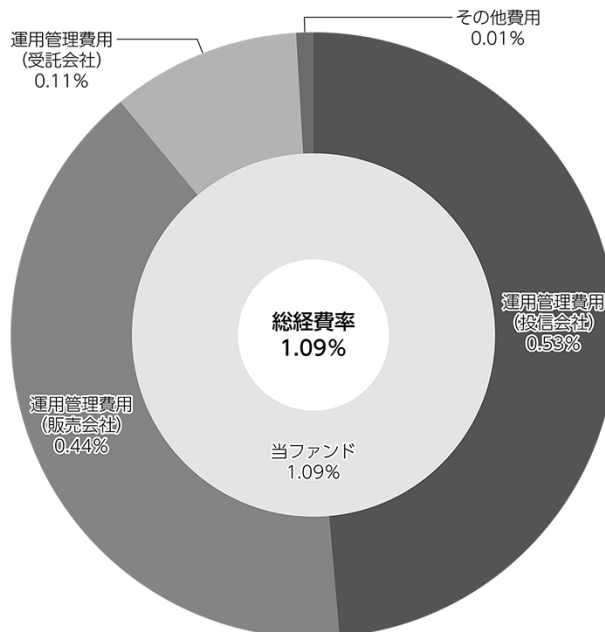
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 660	% 1.084	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(323)	(0.531)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(269)	(0.442)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(67)	(0.111)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(15)	(0.024)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	3	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.006)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	678	1.114	
期中の平均基準価額は、60,863円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月21日～2026年6月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
TMA東海3県マザーファンド	205,223	1,757,156	86,050	701,403

○株式売買比率

(2025年6月21日～2026年6月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	TMA東海3県マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,595,080千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,149,933千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.60

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月21日～2026年6月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年6月22日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
TMA東海3県マザーファンド	729,306	848,480	8,387,818

○投資信託財産の構成

(2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
TMA東海3県マザーファンド	8,387,818	99.2
コール・ローン等、その他	68,699	0.8
投資信託財産総額	8,456,517	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,456,517,683
TMA東海3県マザーファンド(評価額)	8,387,818,874
未収入金	68,698,809
(B) 負債	68,698,809
未払解約金	31,995,365
未払信託報酬	36,517,224
その他未払費用	186,220
(C) 純資産総額(A－B)	8,387,818,874
元本	1,094,292,248
次期繰越損益金	7,293,526,626
(D) 受益権総口数	1,094,292,248口
1万口当たり基準価額(C／D)	76,651円

- (注) 当ファンドの期首元本額は931,484,185円、期中追加設定元本額は263,978,095円、期中一部解約元本額は101,170,032円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2025年6月21日～2026年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	2,837,347,910
売買益	2,987,210,628
売買損	△ 149,862,718
(B) 信託報酬等	△ 64,382,614
(C) 当期損益金(A＋B)	2,772,965,296
(D) 前期繰越損益金	1,205,184,740
(E) 追加信託差損益金	3,315,376,590
(配当等相当額)	(2,891,698,294)
(売買損益相当額)	(423,678,296)
(F) 計(C＋D＋E)	7,293,526,626
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	7,293,526,626
追加信託差損益金	3,315,376,590
(配当等相当額)	(2,893,826,716)
(売買損益相当額)	(421,549,874)
分配準備積立金	3,978,150,036

- (注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	133,773,519円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	2,594,774,350円
c. 信託約款に規定する収益調整金	3,315,376,590円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	1,249,602,167円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	7,293,526,626円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	66,650円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○お知らせ

2026年4月1日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2026年6月22日現在)

<TMA東海3県マザーファンド>

下記は、TMA東海3県マザーファンド全体(1,908,196千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.8%)			
東建コーポレーション	7.6	12	149,280
食料品 (0.8%)			
カゴメ	33.2	55.9	141,594
化学 (1.2%)			
アイカ工業	39.9	62.7	224,089
ゴム製品 (―%)			
住友理工	67.7	―	―
ガラス・土石製品 (10.9%)			
NGK	104.4	97.2	747,954
日本特殊陶業	63.5	68.7	750,204
MARUWA	3	3.4	239,326
フジミインコーポレーテッド	62.4	60.7	308,963
ニチハ	37.1	―	―
鉄鋼 (1.8%)			
大同特殊鋼	123.8	117.6	341,745
金属製品 (1.3%)			
リンナイ	47.3	68.8	239,768
機械 (12.3%)			
オークマ	35	49.2	225,336
F U J I	61.6	39.9	339,588
オーエスジー	72.2	78.7	294,101
CKD	61.6	31.3	256,034
ホシザキ	39.3	56.9	303,277
ジェイテクト	160.9	172.7	359,561
マキタ	71.1	89.4	527,013
電気機器 (13.6%)			
イビデン	36.6	76.3	2,016,227
ブラザー工業	88.6	118.5	454,566
サン電子	9.3	8.8	79,728
輸送用機器 (20.5%)			
トヨタ紡織	92.2	111.5	241,955
豊田自動織機	61.1	―	―
デンソー	435.5	654.9	1,239,070
東海理化電機製作所	61.5	74.3	221,636
トヨタ自動車	308.5	381.1	1,044,785
武蔵精密工業	―	44.6	216,533
アイシン	230.5	257.2	576,899
豊田合成	62.6	58.3	296,572

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (1.6%)			
朝日インテック	69.4	86.7	308,218
その他製品 (0.6%)			
MTG	―	13.8	105,984
電気・ガス業 (4.7%)			
中部電力	215.8	242.2	693,297
東邦瓦斯	32.5	160.1	195,402
陸運業 (7.5%)			
東海旅客鉄道	237.2	273	889,707
名古屋鉄道	71.3	109.2	194,758
セイノーホールディングス	84.4	123.6	320,803
卸売業 (8.4%)			
コメダホールディングス	25.6	―	―
豊田通商	271.6	191.6	1,182,363
サンゲツ	51.5	86.2	248,514
スズケン	25.3	30.8	150,766
小売業 (3.9%)			
セリア	41.8	42.6	152,508
物語コーポレーション	16	17.9	83,056
ネクステージ	50.2	41	166,460
荳番屋	77	―	―
スギホールディングス	52.6	62.5	194,875
パローホールディングス	40.6	37.5	135,187
銀行業 (5.3%)			
十六フィナンシャルグループ	24.4	108.6	242,721
あいちフィナンシャルグループ	―	118.5	165,544
大垣共立銀行	―	22.4	163,296
百五銀行	134	110.2	210,151
名古屋銀行	―	36.9	217,341
サービス業 (4.8%)			
リゾートトラスト	80	103.4	178,571
ユー・エス・エス	165.8	207.4	392,089
ジャパンマテリアル	60.1	70.8	186,345
ダイセキ	23.2	36.8	142,232
合 計	株 数・金 額	4,328	5,184
	銘柄数<比率>	50	50
			<99.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

TMA東海3県マザーファンド
運用報告書 第23期（決算日 2026年3月2日）

（計算期間 2025年3月4日～2026年3月2日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		参 考	指 数		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		期 騰 落	中 率		
	円		%			%	%	百万円
19期(2022年3月1日)	41,182		2.7	3,028.91		1.8	98.5	8,631
20期(2023年3月1日)	43,101		4.7	3,276.54		8.2	99.0	9,048
21期(2024年3月1日)	62,756		45.6	4,556.26		39.1	99.4	12,229
22期(2025年3月3日)	56,917	△ 9.3		4,698.05		3.1	99.7	10,611
23期(2026年3月2日)	92,663		62.8	6,876.15		46.4	99.0	16,360

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考	指 数		株 組 入 比 率
		騰 落	率		騰 落	率	
(期 首)	円		%			%	%
2025年3月3日	56,917		—	4,698.05		—	99.7
3月末	56,096	△ 1.4		4,626.52	△ 1.5		97.5
4月末	58,340		2.5	4,641.96	△ 1.2		98.0
5月末	60,703		6.7	4,878.83		3.8	98.3
6月末	60,717		6.7	4,974.53		5.9	98.9
7月末	64,483		13.3	5,132.22		9.2	99.4
8月末	68,553		20.4	5,363.98		14.2	99.7
9月末	70,731		24.3	5,523.68		17.6	98.2
10月末	73,718		29.5	5,865.99		24.9	98.9
11月末	76,641		34.7	5,949.55		26.6	99.1
12月末	78,974		38.8	6,010.98		27.9	98.7
2026年1月末	82,475		44.9	6,288.77		33.9	99.2
2月末	93,088		63.6	6,947.17		47.9	97.4
(期 末)							
2026年3月2日	92,663		62.8	6,876.15		46.4	99.0

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数はTOPIX（配当込み）です。
配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）の指数値およびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社J P X 総研または株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。
J P Xは、TOPIX（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○運用経過

(2025年3月4日～2026年3月2日)

■期中の基準価額等の推移

期首 : 56,917円
 期末 : 92,663円
 騰落率 : 62.8%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・高市新政権による積極的な財政出動や経済政策への期待感
- ・円安進行や関税政策の不透明感が低減したことを背景とした輸出関連銘柄の上昇

マイナス要因

- ・トランプ米政権による事前予想を上回る相互関税



(注) 参考指数は、期首(2025年3月3日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、TOPIX(配当込み)です。

■投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初、トランプ米政権が発表した事前予想を上回る相互関税や、米中の関税応酬を受けた世界的な景気後退懸念から極端なリスク回避の展開となり、国内株式市場は下落しましたが、その後、相互関税の一部を90日間停止すると表明したほか、米中両政府による相互関税の大幅引き下げが好感され、反発上昇しました。期中には、日米の関税交渉が妥結したことで先行き不透明感が低減したことに加え、AI関連市場の成長期待の高まりから半導体・電子部品関連を中心に国内株式市場は上昇を継続しました。期末にかけても、高市新政権による衆議院解散表明で一層の景気刺激策が期待されたことから、日経平均株価が最高値を更新するなど、国内株式市場は上昇しました。

■ポートフォリオについて

東海3県(愛知県、岐阜県、三重県)に本社を置き、この地域を支える代表的な企業約50社の株式に投資するファンドです。「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つの戦略を組み合わせることによって、東海3県の経済成長を享受しながら、相対的に高い配当利回りを追求します。当マザーファンドは、東海3県の産業構造などを反映して、輸送用機器セクター、機械セクターなどの銘柄が大きなウェイトを占めています。

当期は2025年4月、7月、10月、2026年1月に、運用の基本方針に基づき、投資対象銘柄の見直しおよび組入比率を調整する定期的なリバランス(投資配分比率の調整)を行いました。その結果、ニチハ、コメダホールディングスを除外し、あいちフィナンシャルグループ、名古屋銀行を新規に組み入れました。

以上の運用の結果、基準価額は62.8%上昇しました。

- ・プラス寄与した主なセクターと銘柄

輸送用機器セクター : 豊田自動織機、トヨタ自動車
 卸売業セクター : 豊田通商

○今後の運用方針

引き続き、個別銘柄の投資比率は「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つを組み合わせることにより決定し、東海3県の経済成長を享受しながら、相対的に高い配当利回りを追求します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 3 月 4 日～2026年 3 月 2 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.014 (0.014)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	10	0.014	
期中の平均基準価額は、70,376円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2025年 3 月 4 日～2026年 3 月 2 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 868 (70)	千円 2,214,440 (-)	千株 906	千円 2,806,949

(注) 金額は受渡代金です。
(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2025年 3 月 4 日～2026年 3 月 2 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,021,390千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,745,892千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.39

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 3 月 4 日～2026年 3 月 2 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月2日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.8%)			
東建コーポレーション	8.5	8.9	134,123
食料品 (0.8%)			
カゴメ	32.6	42.6	122,219
化学 (1.4%)			
アイカ工業	41.8	54.8	219,638
ガラス・土石製品 (7.5%)			
日本碍子	103.3	86.3	392,578
日本特殊陶業	61.6	55.7	437,913
MARUWA	2.8	2.8	175,560
フジミインコーポレーテッド	50.4	65.3	214,184
ニチハ	42	—	—
鉄鋼 (1.7%)			
大同特殊鋼	129.1	114.2	267,684
金属製品 (1.4%)			
リンナイ	51.5	53.1	220,949
機械 (11.5%)			
オークマ	36.5	41.6	192,816
F U J I	57.4	42.1	253,484
オーエスジー	65.6	71.1	207,967
C K D	44.9	39.4	221,822
ホシザキ	38	45.7	248,379
ジェイテクト	167.1	138.3	293,680
マキタ	70.8	73.3	443,611
電気機器 (5.6%)			
イビデン	35.2	60.1	563,016
ブラザー工業	92.8	92.2	296,515
サン電子	7.8	6.8	44,472
輸送用機器 (29.9%)			
トヨタ紡織	93.9	88.4	277,841
豊田自動織機	64.3	54.5	1,119,157
デンソー	378.9	500.5	1,110,859
東海理化電機製作所	64.9	58.1	192,601
トヨタ自動車	277.4	319.5	1,260,108
武蔵精密工業	22.4	40.1	124,109
アイシン	225.3	184.2	503,142
豊田合成	63.6	52.1	257,217

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (1.4%)			
朝日インテック	69.2	68.5	228,995
電気・ガス業 (4.4%)			
中部電力	221.2	201.1	517,631
東邦瓦斯	34.3	35.2	192,931
陸運業 (9.1%)			
東海旅客鉄道	235.1	218.9	1,016,790
名古屋鉄道	67.7	92	168,176
セイノーホールディングス	85.2	106.6	283,236
卸売業 (10.7%)			
コメダホールディングス	27.1	—	—
豊田通商	266.4	192.5	1,337,490
サンゲツ	54.8	71.8	240,889
スズケン	28.1	24.5	161,308
小売業 (4.7%)			
セリア	38.8	37.7	161,544
物語コーポレーション	15.5	15.1	75,500
ネクステージ	59.1	34.7	133,768
竜番屋	73.6	100.5	90,148
スギホールディングス	55.9	49	174,734
パローホールディングス	46.9	35.2	130,416
銀行業 (4.7%)			
十六フィナンシャルグループ	30.1	22.2	222,000
あいちフィナンシャルグループ	—	28.6	180,180
百五銀行	168.4	124	201,376
名古屋銀行	—	28.9	165,597
サービス業 (4.4%)			
リゾートトラスト	39	77	148,995
ユー・エス・エス	168	163.3	308,392
ジャパンマテリアル	40.7	59.9	127,347
ダイセキ	23.6	32.9	130,942
合 計	株 数 ・ 金 額	4,179	4,211
	銘柄数<比率>	50	50

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2026年3月2日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	16,194,041	97.3
コール・ローン等、その他	456,934	2.7
投資信託財産総額	16,650,975	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月2日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,650,975,527
コール・ローン等	89,192,604
株式(評価額)	16,194,041,750
未収入金	359,877,254
未収配当金	7,862,200
未収利息	1,719
(B) 負債	290,528,264
未払解約金	290,528,264
(C) 純資産総額(A－B)	16,360,447,263
元本	1,765,583,303
次期繰越損益金	14,594,863,960
(D) 受益権総口数	1,765,583,303口
1万口当たり基準価額(C／D)	92,663円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,864,331,285円、期中追加設定元本額は208,169,062円、期中一部解約元本額は306,917,044円です。

<元本の内訳>

東海3県ファンド	1,027,717,900円
東海3県ファンド(確定拠出年金)	736,858,052円
TMA東海3県日本株式VA<適格機関投資家限定>	1,007,351円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2025年3月4日～2026年3月2日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	316,083,130
受取配当金	315,542,930
受取利息	538,162
その他収益金	2,038
(B) 有価証券売買損益	6,206,789,152
売買益	6,254,589,968
売買損	△ 47,800,816
(C) 当期損益金(A＋B)	6,522,872,282
(D) 前期繰越損益金	8,746,885,492
(E) 追加信託差損益金	1,190,033,056
(F) 解約差損益金	△ 1,864,926,870
(G) 計(C＋D＋E＋F)	14,594,863,960
次期繰越損益金(G)	14,594,863,960

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

・2025年12月2日付で、市場の流動性等の状況を鑑み、信託財産留保額を撤廃しても残存受益者に不利益となるものではないと判断したため、信託財産留保額の撤廃に伴う約款変更を行いました。